

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成17年4月1日
(第87期)　　至 平成18年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第87期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第87期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 林 將 章

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西田 守宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西田 守宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	738,289	778,229	831,050	936,865	888,293
経常利益 (百万円)	10,321	12,104	13,673	25,863	35,120
当期純利益 (百万円)	5,507	5,928	7,162	15,004	19,249
純資産額 (百万円)	155,154	155,161	160,480	173,379	193,363
総資産額 (百万円)	382,533	389,704	462,875	432,501	457,837
1株当たり純資産額 (円)	1,127.04	1,125.60	1,164.99	1,259.18	1,404.96
1株当たり当期純利益 (円)	49.71	40.92	50.56	107.94	139.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	39.8	34.7	40.1	42.2
自己資本利益率 (%)	4.0	3.8	4.5	9.0	10.5
株価収益率 (倍)	35.9	41.3	32.8	15.7	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,824	18,284	14,989	26,000	15,700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547	2,457	531	576	9,578
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,139	10,818	20,853	21,582	12,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,811	52,456	44,648	48,967	43,600
従業員数 (人)	7,945	8,073	10,043	9,868	9,974

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 第84期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第85期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が日立電子エンジニアリング㈱及び他4社を新たに連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	511,160	557,976	597,906	665,783	648,585
経常利益 (百万円)	5,720	6,616	9,565	16,518	18,949
当期純利益 (百万円)	3,313	3,544	5,911	8,679	10,379
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	121,506	121,151	126,851	133,123	143,370
総資産額 (百万円)	282,249	284,002	303,940	322,566	345,908
1株当たり純資産額 (円)	882.62	879.83	922.05	967.68	1,042.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.91	25.02	42.96	63.08	75.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	42.7	41.7	41.3	41.4
自己資本利益率 (%)	3.1	2.9	4.8	6.7	7.5
株価収益率 (倍)	59.7	67.5	38.6	26.9	41.2
配当性向 (%)	51.0	60.0	34.9	31.7	33.1
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (人)	3,130 []	3,036 []	3,018 []	3,126 [397]	3,161 [505]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれてありません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
 5 第85期までは、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 6 第84期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7 第87期の1株当たり配当額には、記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸收分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと次のとおりであります。

年月	経歴
昭和 年 月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
35. 9	松江日製(株)を設立(昭和52年11月日製電機(株)に商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス(株)を設立
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売(株)を設立(平成元年10月(株)日製メックスに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	(株)日製エレクトロニクスを設立
53. 8	フランス日製産業S.A.R.L.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies France S.A.R.L.に商号変更)
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
58. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場
61. 3	日製ソフトウェア(株)を設立(平成16年9月(株)日立ハイテクソリューションズに商号変更)
62. 4	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 10	日製サービス(株)を設立
平成 年 月	
3. 4	日製エンジニアリング(株)を設立
5. 4	Korea HISCO Ltd.を設立
6. 1	(株)日製サイエンスを設立
6. 10	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
10. 1	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)國際貿易有限公司に商号変更)
11. 3	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
12. 8	日製三洋ハイテクサービスPte. Ltd.を設立(平成15年4月Hitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte.Ltd.に商号変更)
13. 6	亞太日立計測器服務股份有限公司を設立
13. 10	HISCO Europe GmbH.を設立
14. 1	(株)日立製作所との吸收分割に伴い、商号を(株)日立ハイテクノロジーズに変更、(株)日立サイエンスシステムズ、日立那珂エレクトロニクス(株)、那珂インスツルメンツ(株)(平成15年6月日立那珂インスツルメンツ(株)に商号変更)他4社を子会社化
14. 3	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更)
14. 4	ギーゼック・アンド・デブリエント(株)を設立
14. 10	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
15. 4	日速科計測器(上海)有限公司を設立
15. 6	三洋ハイテクノロジー(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツ及び(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更
16. 3	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
16. 4	日立電子エンジニアリング(株)(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング(株)に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
16. 7	日製エンジニアリング(株)と(株)日製エレクトロニクスが合併し、(株)日立ハイテクトレーディングに商号変更
17. 4	計測テクノロジー(株)と日立那珂インスツルメンツ(株)が合併し、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
17. 5	(株)日製サイエンスを吸收合併
17. 9	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
	日立高科貿易(上海)有限公司を設立
	日立先端科技股份有限公司を設立

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社39社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電子機器等の仕入を行っており、また親会社に対して各種機器・材料等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容を事業の種類別セグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」を参照願います。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、半導体製造装置(エッティング装置)、半導体製造工程検査装置(測長SEM・外観検査装置)、電子顕微鏡、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、社会システム関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、スキャン露光装置の販売・据付・保守サービス業務を行っております。

ライフサイエンス

当セグメントにおいては、質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器・医用分析機器等及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、核磁気共鳴装置、遠心機等の販売を行っております。

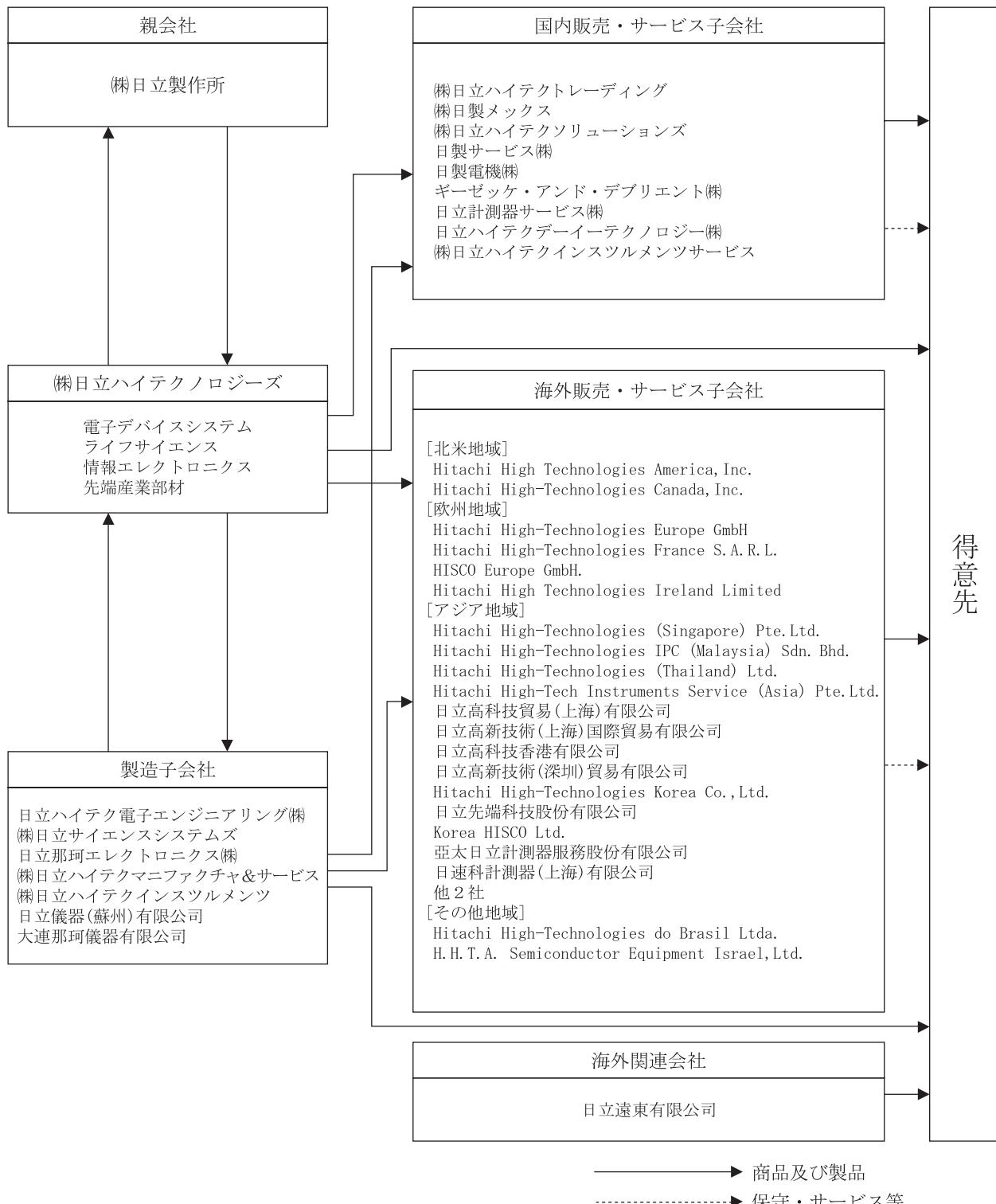
情報エレクトロニクス

当セグメントにおいては、計装機器および関連システムの製造・販売、電子部品実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、有機ELディスプレイ製造システム、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器等の販売及び各種ソフトウェアの開発・販売を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス等の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び 販売	(51.7) [0.2]	各種機器・材料等の販売及び電子機器 等の仕入並びに日立グループ会社間の 資金集中取引(ブーリング取引)を行つ ております。 役員の兼任 3名

(注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は間接持分(内数)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)日立ハイテク トレーディング	東京都港区	400	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として電子部品・電子機器、計測制御システム、工業計器の販売を行って おります。 役員の兼任 2名
(株)日製メックス	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子関連部材、電子機器の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日立計測器サービス(株)	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として半導体製造検査装置、科学機器、医用機器、計測制御システム・工 業計器等の据付、サービス業務を行つ ております。 役員の兼任 4名
日立ハイテク電子 エンジニアリング(株)	東京都渋谷区	4,025	電子デバイスシステム	100	主として液晶製造検査装置、磁気ディスク製造検査装置等の設計・製造を行 っております。 役員の兼任 3名
日立ハイテクデーイ テクノロジー(株)	神奈川県 足柄上郡 中井町	320	電子デバイスシステム	100	主として液晶製造検査装置、磁気ディスク製造検査装置等のサービス業務を 行っております。 役員の兼任 無
(株)日立 サイエンスシステムズ	茨城県 ひたちなか市	400	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として科学機器・医用機器の設計、 製造、分析評価業務及びソフトウェア の開発、製作を行つております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 無
日立那珂 エレクトロニクス(株)	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として計測制御システム、工業計 器、検体検査システム等の設計、製造 を行つております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 無
(株)日立ハイテク マニファクチャ & サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム ライフサイエンス	100	主として分析装置・医用機器の部品及 びプリント板製造、人材派遣業務を行 つております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 1名
(株)日立ハイテク インスツルメンツ	群馬県邑楽郡 大泉町	450	情報エレクトロニクス	100	主としてチップマウントシステム等の 設計・製造を行つております。 借入金等の債務保証をしております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 15,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	53	主として半導体製造検査装置、科学機器、工業材料等の販売を行ってあります。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 2,556	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として科学機器、医用機器、通信用機器、電子部品等の販売を行ってあります。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 4,000	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	95	主として電子材料、半導体検査装置、チップマウントシステム等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
その他24社					

- (注) 1 上記の連結子会社のうち日立計測器サービス株、日立ハイテク電子エンジニアリング株、Hitachi High Technologies America, Inc.は特定子会社に該当いたします。
- 2 日立ハイテク電子エンジニアリング株は、平成18年4月1日(合併期日)をもって当社と合併し、解散しました。これに伴い、同社の100%出資子会社である日立ハイテクデーイーテクノロジー株は、当社の100%出資子会社となっています。
- 3 株日立サイエンスシステムズ及び日立那珂エレクトロニクス株は、平成18年4月1日をもって商号変更し、それぞれ株日立ハイテクサイエンスシステムズ、株日立ハイテクコントロールシステムズとなりました。
- 4 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日立遠東有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,581	情報エレクトロニクス	30	主として当企業グループが電子部品を仕入れております。 役員の兼任 1名

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(参考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

株日立ハイテクソリューションズ	ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運営管理
日製サービス(株)	福利施設の管理、郵便・宅配等の受渡し、社内販売
日製電機(株)	電気機械器具等の販売、電気工事・水道施設工事等の工事請負
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売
株日立ハイテクインスツルメンツ	
サービス	チップマウントシステム等のサービス業務
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器、医療機器等の販売及びサービス業務
Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High-Technologies France S.A.R.L.	フランスにおける電子部品等の販売
HISCO Europe GmbH	欧州地域における科学機器・半導体製造装置関連の保守・据付及び部品販売
Hitachi High Technologies Ireland Limited	アイルランドにおける半導体製造装置の保守サービス
H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.	タイにおける工業材料等の販売
Hitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte.Ltd.	アジア地域におけるチップマウントシステム及びその関連装置のサービス及び部品販売
日立高科技貿易(上海)有限公司	中国における工業材料、電子部品、科学機器等の販売、サービス業務
日立高新技术(上海)国际貿易有限公司	中国における工業材料、電子材料等の販売
日立高新技术(深圳)貿易有限公司	華南地域における工業材料、電子材料、チップマウントシステムの販売
Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.	韓国における半導体製造検査装置、電子部品等の販売
日立先端科技股份有限公司	台湾地域における半導体・液晶製造検査装置、電子部品、電子材料等の販売
Korea HISCO Ltd.	韓国における半導体製造装置等の据付・保守サービス
亞太日立計測器服務股份有限公司	台湾地域における半導体製造装置等の据付・保守サービス
日速科計測器(上海)有限公司	中国における電子顕微鏡等デバイス製造装置の部品販売
日立儀器(蘇州)有限公司	医用機器、電子顕微鏡の現地生産
大連那珂儀器有限公司	分析装置の現地生産

(注) 日製サービス(株)は、平成18年4月1日をもって商号変更し、株日立ハイテクサポートとなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,032
ライフサイエンス	1,961
情報エレクトロニクス	1,540
先端産業部材	1,146
全社(共通)	1,295
合計	9,974

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,161人 [505人]	40歳0か月	17年9か月	8,257,536円

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成17年4月～平成18年3月)の経営成績は、売上高888,293百万円(前連結会計年度比5.2%減)、経常利益35,120百万円(同35.8%増)、当期純利益は19,249百万円(同28.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

半導体製造装置について、主力製品である測長SEMIは、国内及び韓国・台湾地域では堅調に推移しましたが、欧米顧客の投資削減により全体では減少しました。エッティング装置についても、米国顧客の投資削減があり減少しました。一方、信頼性向上投資の活発化に伴い解析装置は好調に推移し、後工程装置も韓国・台湾地域の積極的投資により大幅に伸長しました。また、ASML社製のスキャナも順調に実績を拡大しました。

液晶関連装置は、市場が過去最高を記録した前期に比べて大幅な減少となり調整局面を迎えると予測していましたが、台湾地域では、凍結されていた投資の再開や既存ラインの増強等の堅調な投資と、新製品の投入も寄与し、前期を上回る業績となりました。また、ハードディスク関連装置については、従来のパソコン、サーバ分野に加え家電、モバイル分野の需要の伸びが著しく、ディスクメーカーの増産投資等が行われたことで大幅に伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は227,964百万円(前連結会計年度比0.6%減)、営業利益は22,366百万円(同13.2%増)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、継続的な医療費抑制により病院の経営環境が転機を迎えており、院内の検査業務の方法の見直しや検査センタへの外注化が進行するなど、装置市場の需要動向が大きく変化し、さらには価格競争も激しくなるなど、厳しい事業環境が続いている。このような状況下ではありましたが、欧米向けの免疫分析システム、検体前処理システムが好調に推移し、前期に比べ増加しました。

バイオ関連機器は、タンパク質解析関連装置について大規模プロジェクト終了等の影響により減少しましたが、米国向け遺伝子検査装置は前期比でほぼ横ばいの業績を確保し、汎用分析装置は競合他社との競争が激化する中、国内向け新製品の販売開始等の効果により微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85,331百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は8,834百万円(同60.8%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話向けTFTモジュールは好調に推移したものの、光ピックアップはDVDレコーダ用の需要の伸びが予測を大幅に下回ったことと価格下落により減少しました。また、携帯電話やパソコン用の需要は堅調に推移しているものの、完成品の競争激化による値下げ圧力の影響によりアジア向け半導体は大幅に減少しました。

また、欧州におけるデジタル高速通信市場が急成長を続けておりブロードバンド関連製品は好調に推移しました。一方で、米国向け家電製品は前期に比べ大幅に減少しました。

チップマウンタは、実装機市場では設備余剰感が解消される兆しが見えはじめ、アジア地域における顧客投資計画の変更等がありましたが、売上は前期を上回りました。有機EL製造装置は、業界全体として採算面の問題からメーカーの淘汰が進み、また、製品の移行期にあることで顧客が投資に慎重な姿勢を見せる中、国内及び韓国向けの大口案件を確保し微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は261,536百万円(前連結会計年度比15.6%減)、営業利益は1,577百万円(同9.6%減)となりました。

先端産業部材

石油関連材料の高騰や素材も高値をつけたことから樹脂や非鉄金属が堅調に推移しました。また、自動車業界の好況や建設機械の需要増を背景に、特殊鋼や自動車関連部品も好調に推移しました。一方で、半導体パッケージ基板は上昇傾向に転換しているものの、期の前半の低迷の影響により、減少しました。

シリコンウェーハについては好調に推移し、また光通信業界の好調を背景に、関連部品も好調に推移しました。一方で、プロジェクタ向け光学部品やメディア関連材料は価格下落の影響を大きく受けた減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は313,461百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業利益は3,252百万円(同8.3%増)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当連結会計年度の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本 売上高は、657,827百万円と15,177百万円の減収(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益は31,778百万円と6,579百万円の増益(同26.1%増)となりました。

北米 売上高は、68,585百万円と35,075百万円の減収(前連結会計年度比33.8%減)、営業利益は1,363百万円と755百万円の増益(同124.3%増)となりました。

欧州 売上高は、73,527百万円と2,449百万円の増収(前連結会計年度比3.4%増)、営業利益は694百万円と18百万円の減益(同2.6%減)となりました。

アジア 売上高は、87,969百万円と785百万円の減収(前連結会計年度比0.9%減)、営業利益も2,300百万円と992百万円の減益(同30.1%減)となりました。

その他 売上高は、384百万円と15百万円の増収(前連結会計年度比4.0%増)、営業利益も74百万円と13百万円の増益(同22.1%増)となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、463,964百万円となり、前連結会計年度と比較しますと、2.9%の減収となりました。また、これにより当連結会計年度の連結売上高に占める割合は52.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は43,600百万円となり、前連結会計年度末より5,367百万円減少しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが15,700百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが9,578百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが12,762百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,700百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29,736百万円、非資金費用である減価償却費8,459百万円、仕入債務の増加額14,254百万円による増加と、法人税等の支払額11,201百万円、売上債権の増加額22,437百万円等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9,578百万円の減少となりました。これは主に、業務および資本提携等に伴う投資有価証券の取得による支出2,965百万円と、那珂事業所のクリーンルーム棟の新設他の製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出7,073百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,762百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金7,903百万円及び長期借入金2,000百万円の返済による支出、配当金の支払による支出2,751百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	155,135	64.9	139,314	62.8	10.2
ライフサイエンス	57,712	24.2	59,976	27.0	3.9
情報エレクトロニクス	25,949	10.9	22,511	10.2	13.2
先端産業部材					
合計	238,796	100.0	221,801	100.0	7.1

(注) 1 金額は販売価格によってあります。

2 上記金額には消費税等は含まれてありません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	229,275	24.5	227,964	25.7	0.6
ライフサイエンス	83,866	8.9	85,331	9.6	1.7
情報エレクトロニクス	309,801	33.1	261,536	29.4	15.6
先端産業部材	313,923	33.5	313,461	35.3	0.1
合計	936,865	100.0	888,293	100.0	5.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれてありません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	78,473	8.4	69,027	7.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靭な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともに経営の効率化を進めています。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1) 顧客第一主義の徹底

当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に發揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、顧客・仕入先とのパートナーシップ構築による付加価値創出事業の拡大を図っています。

(2) 新規事業の積極推進

市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。昨年4月より、営業部門を今まで以上に新規事業の開拓活動に主体的に参画させ、かつ顧客の生きた声を反映し営業部門横断で新事業開発を推進する組織として、クロスディビジョンビジネス推進本部を新設しました。また、市場の顧客情報と社内の開発技術を営業・設計部門が共有し、自社製品部門における中長期の事業戦略立案力を強化するため、事業戦略本部を営業統括本部内に新設しました。さらに、営業力をより強化するためグループ会社を含めた広域地域における販売力を結集し、事業拡大を図ることを目的として西日本支社と関東支社を新設しました。

昨年12月には、当社の臨床検査用装置と栄研化学㈱の臨床検査薬が一体となり、臨床検査業界においてグローバルに成長していくために、資本提携を含めた業務提携を行いました。

(3) グローバル事業の積極推進

事業のグローバル展開については、高成長を続ける中国における事業の拡大・深化に注力していくために、昨年5月に日立高科技貿易(上海)有限公司を設立しました。これにより、中国事業の拡大を進めています。

また、昨年4月にソウル支店を、9月に台北支店を現地法人化し、本年4月には、サービス業務を手がける海外グループ会社8社を、各地域で中核となっている現地販売会社に営業譲渡、吸収合併しました。これにより、事業と経営の真の現地化を推進すると共に、CS向上と地域統括機能の強化を図り、事業の成長・拡大を進めています。

エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、インド、ロシアに拠点及び人員の配置を行い、従前以上に積極的に推進していく計画です。

(4) 連結経営の強化

グループ各社が独自性を發揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っていきます。この一環として、昨年4月に国内商事系グループ会社1社とサービス系グループ会社1社をそれぞれの親会社に統合しました。

また、本年4月には、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)を当社に統合し、ファインテック製品事業本部を設立しました。同事業本部の液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置事業を当社グループの中核事業の一つと位置づけ、さらなる拡大を図っていくことにしました。

今後も、グループ全体の最適化、競争力強化を図っていきます。

(5) 経営改革の推進

社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靭な経営体質の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果断に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の新制度を実施しています。

(6) 基本と正道の徹底

社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。コンプライアンスやリスクマネジメントなど内部統制システムを確立し、グループ全体に教育を行い、浸透を図ります。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようないわゆるリスクがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。各分野での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国市場に関しては今後の成長を見込んでいますが、その動向は世界的な政治・経済の状況により、変動する可能性が高いと認識しています。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である株式会社日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には次に掲げるようなリスクが存在します。

重要取引先或いは当社拠点がある地域でのテロ・暴動・戦争などの頻発或いは発生

重要取引先或いは当社拠点がある地域での鳥インフルエンザなど伝染病の蔓延

上記のような事態が発生し、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が延滞し業績が悪化したり成長が維持できなくなる可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などによりエネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下或いは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする新たな企業年金基金へと移行致しました。

この結果、リスクの抑制効果は向上しますが、経済環境の激変等により株式市場が悪化する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そして、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されており、これらの項目は各地の現地通貨建における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合がある為、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、株式会社日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動を行っています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難につき、第三者より知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

(10)情報セキュリティ

当社グループにおける電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、当社の競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が流出した場合、信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップを目指し、進歩の著しいエレクトロニクスやライフサイエンス分野において(株)日立製作所の研究所群や大学等の外部提携先と連携を密にして、市場やお客様のニーズに対応した新製品の迅速な開発により、最適なソリューションを提供することを目標にしております。

新設のクロスディビジョンビジネス推進本部、営業統括本部内の事業戦略本部、部門横断的組織としての研究開発本部、製品開発部門の一層緊密な連携により、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、ソリューションを提供致します。さらに競合他社との差別化を図り、優位性・信頼性の確立に取組むと共に、アプリケーション開発体制も整備致しました。04年4月よりグループ会社となった日立ハイテク電子エンジニアリング(株)を本年4月に当社に統合しファインテック製品事業本部を設立しました。液晶・ハードディスク関連装置とのシナジー効果発揮により一層の先端技術開発力や基盤技術力を強化致します。

なお、当連結会計年度の研究開発費は17,893百万円であります。

電子デバイスシステム

半導体デバイス製造プロセスでは、液浸型露光装置の出現によりハーフピッチ45nmまでのリソグラフィに目途が立つ一方、単なるスケーリングではデバイスの微細化高集積化による性能向上は実現せず、新構造のトランジスタの開発・実用化が進んでいます。一方、量産ではすでにハーフピッチ65nmまで進み、検査・計測装置には、一層の感度・精度の向上と使い勝手・スループットの向上が求められています。

検査分野においては、暗視野式ウェーハ検査装置IS-3000の感度及びスループットを大幅に向上しました。SEM式ウェーハ検査装置でも、感度及びスループットを大幅に向上したI-6300を昨年11月に市場に投入し、量産ラインへ導入されました。新型レビューSEMのRS-4000は、レビュー画像の画質評価が高く、日立検査装置のレビュー用に多く導入されました。今後、ハーフピッチ32nm開発・量産に向けた検査装置の感度、画質、処理能力等の基本性能を向上させます。計測分野の測長SEMでは、複数の同一形状パターンを同時一括計測し平均値を出力する測長機能「ACD」を実現しS-9380に搭載しました。これにより計測時間、再現性共に向上し、かつArFレジストへのダメージも抑制することができました。また、設計データ応用システムのDesignGaugeV1を発表しました。回路パターンの設計データとウェーハ上に転写されたパターンのSEM画像を自動で高精度に比較し、DFM対応を指向し設計データを活用した新しい装置活用法を実現しました。更に、本体および設計データ応用システムの機能・性能の向上を図った次期システム/装置の開発・製品化を進めます。尚、昨年5月には、光学式半導体検査装置工場を那珂事業所内に竣工し、開発・設計・製造の一貫体制を実現しました。

エッティング装置では、お客様のニーズに沿ったマイクロ波ECRとUHF-ECRのプラズマ源を開発しております。05年12月に新しいプラズマ源による高性能な絶縁膜エッティング装置U-8250を市場投入しました。引き続きハーフピッチ45nm以降の微細化・高精度化やゲートHigh-k膜・メタルゲート電極・Cu配線用Low-k材など新材料への対応、OEE(Overall Equipment Efficiency : 装置効率)向上のための制御・解析・診断機能を有したAPCシステムの向上や、省エネに関する活動も強化しております。笠戸事業所e-CSセンターより、全世界の顧客へ対応しており、社外の先端デバイス部門・量産部門との連携を強化して更なる技術開発・改善を進め、一層の事業拡大を目指します。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、電子顕微鏡の概念を覆す、日立卓上顕微鏡 TM-1000 Miniscopeを開発し、昨年4月に発売しました。コンパクトな卓上サイズで、電源も100V 5Aのため、設置条件を大幅に緩和し、シンプルな操作により従来の電子顕微鏡ユーザよりも広範囲なユーザ(品質保証部門・研究所の研究者専用装置・高校、中学などの教育分野)に拡販致します。走査電子顕微鏡用の試料断面の平坦加工の際にアルゴンイオンビームを照射し、機械研磨や切削では不可能な細かい傷や歪みを除去して仕上げる、断面試料作製イオンミリング装置E-3500を昨年10月に発売し、試料前処理を簡便化しました。

液晶・ハードディスク関連装置では04年4月より日立ハイテク電子エンジニアリング株)が加わりました。液晶テレビの大型化に対応してパネルメーカー各社は、マザーガラスの更なる大型化を計画中で、当社では第8世代と呼ばれる2m角を大きく越えるガラス基板対応のカラーフィルタ用露光装置、各種ウエットプロセス装置、検査装置を開発しました。また露光装置の精度向上を図り、新たにブラックマトリックス工程に適用を可能とした、ブラックマトリックス対応露光装置を開発しました。ハードディスクドライブ装置はデジタル家電、モバイル機器用途のニーズ増加に伴い、小径化が進んでいます。こうしたニーズに応える為、ディスク設備では小径化対応の洗浄装置、テクスチャ装置、表面検査装置およびヘッド設備では、ヘッドの静特性検査装置などを開発しました。本年4月より当社に統合しファインテック製品事業本部として一体の研究開発を推進して参ります。

当セグメントに係わる研究開発費は11,528百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、試薬を含めた総合的な臨床検査性能を保証し臨床検査の質の向上に貢献する次世代自動分析装置「LABOSPECTシリーズ」を開発し、小形および大形の血液自動分析装置2機種を国内市場に投入しました。更に中国・欧米市場への新機種開発・市場投入も進めています。心臓磁気計測装置につきましては、高温超電導体を用いた心臓磁気計測装置などの技術開発を進めています。更に、新規分野としては、業務提携・資本提携を開始した栄研化学株)と共同で感染症やがん検査などを目標とする遺伝子検査システムの研究開発を行っています。

バイオ分野の研究開発は、感度向上したナノフロンティア・リニアLC/MS質量分析計を昨年4月に発売し、疾患関連タンパクの解析をターゲットとしたソフトウェア・新技術の開発を進めています。また、分離分析では環境分析市場に向けたサンプル前処理技術として、ノビアス固相抽出カラムを開発し昨年3月から発売しており、今後更に広い応用分野に向けて前処理技術の開発を進めてゆく計画です。分光光度計関連では昨年11月に、高感度・高速対応のF-7000形蛍光分光光度計を発売し、より広いバイオ研究分野アプリケーションへの対応を進めて行きます。更に、糖、有機酸、アミノ酸分析用の反応LCシステムを発売し、今後更に多様なアプリケーション対応システムの開発を進める計画です。

当セグメントに係わる研究開発費は4,343百万円であります。

情報エレクトロニクス

計装システムでは、昨年4月に発売した新型DCS(Distributed Control System)の機能向上、仕様拡充と、食品向け製造管理システムの製作取り纏めに伴う大型総合MES(Manufacturing Execution System)のエンハンス、及び生産管理系パッケージの顧客ニーズに沿った機能の充足を行いました。計装機器では、原価低減を主眼とした差圧・圧力伝送器及び電磁流量計の新機種開発と、原子力発電等の特殊用途品の更新用リニューアル開発、及び上水道の水質監視を行う多項目水質計の機能向上を行いました。

チップマウンタではダイレクトドライブモジュラマウンタGXH-1のハーフサイズマシンGXH-1Jを市場投入すると共に、各々約30%生産性を向上させたGXH-1S、GXH-1JSを開発し、それぞれ毎時8万チップ、4万チップの業界トップクラスの高スループットを実現しました。0402タイプ超小型チップ対応及びフラックス塗布ユニット等、多様化する顧客のニーズにあった特別仕様の開発により顧客満足度の向上に努めています。

当セグメントに係わる研究開発費は2,022百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比25,336百万円(5.9%)増加し、457,837百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比22,318百万円(6.6%)増加し、360,955百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が25,161百万円(11.8%)増加、日立グループのキャッシュフーリング活用による関係会社預け金が9,501百万円(316.7%)増加、現金及び預金が借入金の返済9,903百万円により14,878百万円(32.3%)減少したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比2,048百万円(3.6%)減少し、54,584百万円となりました。これは主に、工具器具備品が1,029百万円(14.6%)減少、機械装置及び運搬具が482百万円(6.1%)減少したことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比5,204百万円(54.5%)減少し、4,346百万円となりました。これは、液晶関連製造装置事業とチップマウンタ事業に関わる通常償却1,247百万円と、主として液晶関連製造装置事業に関わる特別償却2,692百万円を実施したことで連結調整勘定が3,939百万円(91.5%)減少したことによるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度末比10,270百万円(37.1%)増加し、37,952百万円となりました。これは主に、前払年金費用3,781百万円の増加と、主として臨床検査システム分野で業務提携した栄研化学㈱の株式取得2,964百万円と保有株式の時価上昇3,528百万円で投資有価証券が6,709百万円(43.0%)増加したことによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比4,542百万円(1.8%)増加し、259,821百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比5,796百万円(2.6%)増加し、231,453百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17,260百万円(10.5%)増加、国内グループ会社との間でのキャッシュフーリング活用により、前連結会計年度末の借入金9,903百万円を返済したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比1,255百万円(4.2%)減少し、28,368百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が1,224百万円(4.3%)減少したことによるものです。

少数株主持分の状況

当連結会計年度末における少数株主持分は前連結会計年度末比811百万円(21.1%)増加し、4,653百万円となりました。

資本の状況

当連結会計年度末における連結自己資本は前連結会計年度末比19,984百万円(11.5%)増加し、193,363百万円となりました。これは主に、事業好転に伴い、利益剰余金が16,343百万円(12.9%)増加したことによるものです。

当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント上昇し、42.2%となり、1株当たり純資産は145円78銭増加し、1,404円96銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比48,572百万円(5.2%)減少し、888,293百万円となりました。これは主に、情報エレクトロニクスの売上高が減少したことによるものです。海外売上高は前連結会計年度比13,836百万円(2.9%)減少し、463,964百万円となりました。これは主に、北米地域向け売上高が減少したことによるものです。海外売上高の総売上高に対する比率は1.2ポイント増加し、52.2%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比1,311百万円(0.6%)減少し、227,964百万円となり、総売上高に対する比率は1.2ポイント増加し、25.7%となりました。

ライフサイエンスの売上高は前連結会計年度比1,465百万円(1.7%)増加し、85,331百万円となり、総売上高に対する比率は0.7ポイント増加し、9.6%となりました。

情報エレクトロニクスの売上高は前連結会計年度比48,265百万円(15.6%)減少し、261,536百万円となり、総売上高に対する比率は3.6ポイント減少し、29.4%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比461百万円(0.1%)減少し、313,461百万円となり、総売上高に対する比率は1.8ポイント増加し、35.3%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比52,947百万円(6.5%)減少し、757,286百万円となりましたが、売上高に対する比率は1.3ポイント改善し、85.2%となりました。これは主に、情報エレクトロニクスの売上高が減少したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1,661百万円(1.7%)減少し、94,971百万円となりましたが、売上高に対する比率は0.4ポイント悪化し、10.7%となりました。これは主に、売上高が減少したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比6,036百万円(20.1%)増加し、36,036百万円となり、売上高に対する比率は0.9ポイント改善し、4.1%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

電子デバイスシステムの営業利益は前連結会計年度比2,612百万円(13.2%)増加し、22,366百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は1.2ポイント改善し、9.8%となりました。

ライフサイエンスの営業利益は前連結会計年度比3,341百万円(60.8%)増加し、8,834百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は3.8ポイント改善し、10.4%となりました。

情報エレクトロニクスの営業利益は前連結会計年度比167百万円(9.6%)減少し、1,577百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は前連結会計年度と変わらず、0.6%となりました。

先端産業部材の営業利益は前連結会計年度比250百万円(8.3%)増加し、3,252百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は前連結会計年度と変わらず、1.0%となりました。

営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比784百万円増加し、3,381百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が337百万円、及び固定資産売却益が253百万円減少したものの、貸倒引当金戻入益が606百万円、販売権譲渡益が445百万円、及び受取利息が262百万円増加したことによるものです。営業外費用は前連結会計年度比2,438百万円減少し、4,297百万円となりました。これは主に、たな卸資産評価損が2,070百万円、固定資産処分損が291百万円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比9,257百万円(35.8%)増加し、35,120百万円となり、売上高に対する比率は1.2ポイント改善し、4.0%となりました。

特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益は当期に発生しなかったことにより、前連結会計年度比5,617百万円の減少となりました。特別損失は前連結会計年度比1,669百万円減少し、5,384百万円となりました。これは、電子線描画装置の事業縮小に伴う事業整理損失が1,438百万円、減損損失が1,254百万円、連結調整勘定償却額が2,692百万円発生したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比5,309百万円(21.7%)増加し、29,736百万円となり、売上高に対する比率は0.8ポイント改善し、3.4%となりました。

当期純利益

法人税等は、当連結会計年度の業績が好調に推移したことにより、前連結会計年度比788百万円(8.6%)増加し、9,951百万円となりました。また少数株主利益は、前連結会計年度比275百万円(105.5%)増加し、536百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比4,245百万円(28.3%)増加し、19,249百万円となり、過去最高益を記録いたしました。なお、当期純利益の売上高に対する比率は前連結会計年度比0.6ポイント改善し、2.2%となり、自己資本利益率は1.5ポイント上昇し、10.5%となり、また1株当たり当期純利益は31円30銭増加し、139円24銭となりました。

(3) 資金の源泉と流動性の分析

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益29,736百万円等の営業活動によるキャッシュ・フロー15,700百万円の収入に、投資活動によるキャッシュ・フロー-9,578百万円の支出を加えたフリー・キャッシュ・フロー6,122百万円を主たる原資として、前連結会計年度末の借入金9,903百万円を返済し、連結ベースでの有利子負債をゼロといたしました。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収や棚卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・ポーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・ポーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	2,113	5	338	11,561 (1,732)		14,018	1,018
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイス システム ライフサイエンス	工場	5,352	2,732	2,689	620 (121,477)	5	11,398	1,552
笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイス システム	"	2,450	1,847	375			4,672	245
関西支店 (大阪府大阪市淀川区)	全セグメント	事務所	28		13			42	68
茨城支店 (茨城県日立市)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	4		2			5	31
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	全セグメント	"	13	5	2			20	47
ロンドン支店 (イギリス)	"	"	53		3	37 (344)		93	28

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
(株)日立ハイテクトレーディング	本社 (東京都港区)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	事務所	8		22			30	170
(株)日製メックス	本社 (東京都港区)	先端産業部材	"	5		3			7	64
"	日立サプライセンター (茨城県日立市)	"	石油 備蓄 設備	201	12	0	142 (12,315)		355	5
日立計測器サービス(株)	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所	17		109			126	311
"	ソリューション センター (茨城県つくば市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	"	85		70	127 (924)		282	18
日立ハイテク 電子エンジニアリング(株)	湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	電子デバイスシステム	工場	1,451	360	153	3,767 (37,516)	13	5,743	510
"	埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	"	"	1,789	257	54	1,261 (42,964)		3,361	180
日立ハイテク データイーテクノロジー(株)	本社 (神奈川県足柄上郡中井町)	"	"	19	0	28			47	188
"	埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	"	"		0	2			2	62
(株)日立サイエンスシステムズ	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	"	1,496	147	260		14	1,917	629
日立那珂エレクトロニクス(株)	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	"	899	550	174	167 (34,999)		1,790	503
(株)日立ハイテクマニファクチャ & サービス	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	"	267	228	108		2	605	835
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	本社 (群馬県邑楽郡大泉町)	情報エレクトロニクス	"	4	57	107			168	259

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	事務所	48	2	40			90	60
"	営業所 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	"	312	16	2	568 (19,212)		899	48
"	デモンストレーション・センタ (アメリカ合衆国 テキサス州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	事務所 ・デモセンタ	142	228	5			376	149
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国 クレフェルド市)	全セグメント	事務所	1,729		56	231 (16,823)		2,017	35
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	0	9	30			40	30
日立高科技香港有限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	2		3			5	32
日立儀器 (蘇州) 有限公司	本社 (中華人民共和国 蘇州市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	工場	0	170	71			241	111

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
株日立ハイテクノロジーズ	埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子デバイスシステム	大型重量 製品生産用 クリーン ルーム棟 の新設	1,940	自己資金	平成18年 7月	平成18年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、上記の埼玉事業所は、当社が日立ハイテク電子エンジニアリング株を吸収合併したことに伴い新たに当社の事業所となったものです。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	19	220	210	3	6,840	7,358	
所有株式数 (単元)		242,567	3,776	727,081	294,339	30	108,347	1,376,140	124,730
所有株式数 の割合(%)		17.63	0.28	52.83	21.39	0.00	7.87	100.00	

- (注) 1 自己株式177,579株は「個人その他」の欄に1,775単元及び「単元未満株式の状況」の欄に79株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,807,382	51.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,384,600	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,182,000	4.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,765,800	3.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	2,484,353	1.80
インベスターーズ バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENCE STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	2,464,851	1.79
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,458,128	1.78
ドイチェ バンク アーティ ロンドン (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,796,900	1.30
日立ハイテクノロジーズ社員 持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,778,436	1.29
メロンバンク エヌエー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,555,997	1.13
計		101,678,447	73.82

(注) 1 バークレイズ・グローバル・インベスターーズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成18年1月23日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成17年12月31日現在で10,614,350株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

2 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成18年3月15日付で、大量保有報告書の提出があり、平成18年2月28日現在で8,372,200株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

3 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,124,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,356,100株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,641,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,436,500	1,374,352	
単元未満株式	普通株式 124,730		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,352	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	177,500		177,500	0.13
計		177,500		177,500	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益分配の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、ライフサイエンス関係及び液晶関連製造装置を中心に業績が堅調に推移したこと、及び平成13年10月に(株)日立ハイテクノロジーズとして新たにスタートし、5周年を迎えたことを記念し、1株当たり配当金は15円00銭(普通配当金10円00銭、記念配当金5円00銭)とすることが、平成18年5月25日開催の取締役会にて承認されました。これにより、当期の配当金は、既に実施した中間配当1株当たり10円00銭と合わせて年間25円00銭、配当性向は33.1%となりました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,948	1,993	1,950	1,738	3,420
最低(円)	1,100	1,217	1,315	1,381	1,562

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,700	2,800	3,020	3,420	3,370	3,150
最低(円)	1,903	2,410	2,590	2,735	2,690	2,675

(注) 東京証券取引所における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		桑田 芳郎	昭和11年9月1日生	昭和36年6月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年10月 平成14年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月	株式会社日立製作所入社 同社海外事業推進本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 株式会社日立製作所専務取締役 同社代表取締役取締役副社長 当社取締役会長 当社代表取締役取締役会長兼取締 役社長 当社取締役会長兼代表執行役に就 任(現任) 株式会社日立製作所代表執行役執 行役副社長兼取締役 同社取締役(現任)	5
取締役		林 将 章	昭和15年12月12日生	昭和38年4月 平成2年8月 平成4年8月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場副工場長 同社ストレージシステム事業部開 発本部長 同社ストレージシステム事業部長 同社取締役 同社上席常務 同社専務 同社専務取締役 当社顧問 当社代表執行役執行役社長兼取締 役に就任(現任)	23
取締役		大林 秀仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 昭和63年8月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所第四部長 同社計測器事業部科学システム本 部長 同社計測器グループ次長 同社計測器グループ那珂事業所長 当社取締役 執行役常務 代表執行役執行役専務に就任 (現任) ライフサイエンス営業統括本部長 兼CSR推進本部長兼CRO兼CPOを兼 任(現任) 取締役に就任(現任)	19
取締役		山下 勝治	昭和19年12月5日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器事業部医用システム本 部長 同社計測器グループ副グループ長 同社計測器グループ長 & CEO 当社取締役 常務取締役 執行役常務 代表執行役執行役専務 代表執行役執行役専務兼取締役 取締役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		内 田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 平成17年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 森綜合法律事務所入所(現 森・濱田松本法律事務所) 現在同事務所パートナー 当社取締役に就任(現任)	-
取締役		瀬 口 龍 一	昭和8年11月19日生	昭和31年4月 昭和45年10月 昭和54年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 日立建機株式会社入社 同社海外本部副本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役取締役社長 同社代表取締役取締役会長 同社取締役会長兼代表執行役 同社取締役会長 当社取締役に就任(現任) 日立建機株式会社取締役に就任(現任)	-
取締役		宗 岡 広太郎	昭和15年10月30日生	昭和39年4月 平成6年8月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社日立製作所入社 同社勤労部長 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役 同社監査役 同社取締役(現任) 当社取締役に就任(現任)	-
計						67

- (注) 1 取締役内田晴康、瀬口龍一及び宗岡広太郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は次のとおりであります。
 (指名委員会委員)桑田芳郎、林将章、内田晴康、瀬口龍一、宗岡広太郎
 (報酬委員会委員)桑田芳郎、林将章、内田晴康、瀬口龍一、宗岡広太郎
 (監査委員会委員)山下勝治、内田晴康、宗岡広太郎

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表執行役		桑田 芳郎	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
代表執行役 執行役社長		林 将 章	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
代表執行役 執行役専務	ライフ サイエンス 営業統括本部長 兼CRO兼CPO	大林 秀仁	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
執行役常務	半導体製造 装置営業統括 本部長	中野 和助	昭和23年9月29日生	昭和46年4月 平成2年8月 平成4年8月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 産業システム営業本部半導体装置 部長 電子デバイス製造システム営業本 部長 取締役 常務取締役 デバイス製造装置事業統括本部長 を兼任 執行役常務に就任(現任) グループ戦略本部長を兼任 半導体製造装置営業統括本部長兼 グループ戦略本部長(現任)	15
執行役常務	CDB推進本部長	宮内 真澄	昭和22年6月6日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 名古屋支店豊田営業所長 産業システム営業本部長 取締役 執行役常務に就任(現任) CDB推進本部長を兼任(現任)	10
執行役常務		金内 寛	昭和22年11月4日生	昭和45年4月 平成3年8月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場総務部長 同社情報・通信グループ統括本部 次長 同社川村副社長付 当社取締役 執行役常務に就任(現任) Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte.Ltd. 代表取締役 取締役社長を兼任(現任)	3
執行役常務	経営戦略室長 兼CIO	桜木 雅夫	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 平成4年5月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器事業部經理部長 同社企画室次長 同社半導体製造装置グループ事業 企画本部長 当社設計・製造統括本部企画本部 長 経営戦略室長(現任) 執行役常務に就任(現任) CIOを兼任(現任)	7
執行役常務	経理本部長	三澤 寛	昭和19年4月4日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成3年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 管理本部經理部長 管理本部業務部長 茨城支店副支店長 上海日製産業有限公司董事長兼總 經理 經理本部長(現任) 執行役 執行役常務に就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役常務	CDB推進本部 副本部長	添 田 信 弘	昭和22年4月3日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 電子材料営業本部電子材料三部長 電子材料営業本部長 工業材料営業本部長を兼任 執行役 執行役常務に就任(現任) CDB推進本部副本部長を兼任(現任)	4
執行役常務	ナノ テクノロジー 製品事業本部長	川 崎 義 直	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成5年2月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社笠戸工場半導体装置部長 同社電力・電機グループ笠戸半導 体装置本部長 同社笠戸事業所長を兼任 当社設計・製造統括本部笠戸事業 所長 デバイス製造装置事業統括本部ブ ロセス製造装置営業本部長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所長(現任) 執行役常務に就任(現任) ナノテクノロジー製品事業本部長 を兼任(現任) 日立儀器(蘇州)有限公司董事長を 兼任(現任)	3
執行役常務	ファインテック 製品事業本部長	水 澤 浩	昭和21年9月19日生	昭和45年7月 昭和63年10月 平成7年8月 平成9年2月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月	日立電子エンジニアリング株式会 社入社 同社テストシステム部長 同社FAシステム事業部次長 同社FAシステム事業部長 同社取締役 日立ハイテク電子エンジニアリン グ株式会社代表取締役取締役社 長 当社執行役常務に就任(現任) 当社ファインテック製品事業本部 長を兼任(現任)	
執行役常務	FPD・HD装置 営業本部長	和 田 憲 也	昭和21年11月22日生	昭和45年2月 平成4年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成18年4月	日立電子エンジニアリング株式会 社入社 同社FA事業部省力システム部長 同社FA事業部次長 同社FA事業部副事業部長 同社ディスプレイシステム事業部 長 同社取締役 当社執行役 当社FPD・HD装置営業本部長を兼 任(現任) 執行役常務に就任(現任)	
執行役	業務本部長	飯 塚 茂	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 管理本部経理部長 経理本部長 業務本部長(現任) 執行役に就任(現任)	6
執行役	ライフ サイエンス 営業統括本部 バイオシステム 営業本部長	増 山 正 穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成9年12月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 科学システム営業本部科学システィ ム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部バ イオシステム営業本部長 執行役に就任(現任) ライフサイエンス営業統括本部バ イオシステム営業本部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役		林 充 宏	昭和21年 7月25日生	昭和46年 4月 平成 3年 2月 平成11年 2月 平成11年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年10月 平成18年 4月	当社入社 化成品営業本部化成品部長 工業材料営業本部副本部長 工業材料営業本部長 日立高新技术(上海)国際貿易有限公司董事長兼總經理 執行役に就任(現任) 日立高科技貿易(上海)有限公司董事長兼總經理(現任) 日立高新技术(上海)国際貿易有限公司董事長を兼任(現任)	1
執行役	西日本支社長	仙 石 俊 男	昭和22年 7月 5日生	昭和45年 5月 平成 4年 8月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成13年10月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月	当社入社 FAシステム営業本部FAシステム二部長 ソウル支店長 産業システム営業本部長 情報・生産事業統括本部情報制御営業本部長 関西支店長(現任) 執行役に就任(現任) 西日本支社長を兼任(現任)	7
執行役		森 民 生	昭和22年 5月19日生	昭和46年 4月 平成 7年 2月 平成12年 2月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月	株式会社日立製作所入社 同社国際電力営業本部火力・原子力部長 同社電力・電機グループ電機システム統括営業本部電子応用システム営業本部長 当社デバイス製造装置事業統括本部海外営業本部長 デバイス製造装置事業統括本部先端製品営業本部長 執行役に就任(現任) 米州地域総支配人及びHitachi High Technologies America, Inc.代表取締役取締役社長 Hitachi High Technologies America, Inc.代表取締役取締役社長(現任)	
執行役	人事総務本部長	水 野 克 美	昭和24年 2月17日生	昭和47年 4月 平成 9年 8月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成18年 4月	株式会社日立製作所入社 同社産業機器事業部部長 同社産業機器グループ総務部長 同社電力・電機グループ勤労企画部長 当社人事総務本部長(現任) 執行役に就任(現任) CSR推進本部副本部長を兼任(現任)	
執行役		安 藤 力	昭和26年 4月19日生	昭和49年 4月 平成 8年 2月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成14年11月 平成17年 4月 平成18年 4月	当社入社 電子営業本部半導体営業部長 電子営業本部電子営業推進部長兼半導体営業部長 電子営業本部副本部長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH取締役副社長 執行役に就任(現任) 欧洲地域総支配人兼Hitachi High-Technologies Europe GmbH代表取締役取締役社長兼Hitachi High-Technologies France S.A.R.L.代表取締役取締役社長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH代表取締役取締役社長兼Hitachi High-Technologies France S.A.R.L.代表取締役取締役社長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	ナノテクノロジ一製品事業本部 笠戸事業所長	田 地 新 一	昭和25年9月19日生	昭和54年4月 平成9年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューション LSI研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部笠戸 事業所長(現任) 執行役に就任(現任)	4
執行役	ナノテクノロジ一製品事業本部 研究開発本部長 兼CTO	大 木 博	昭和24年2月3日生	昭和52年4月 平成6年8月 平成9年8月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第七部長 同社笠戸工場半導体装置設計部長 同社機械研究所長 当社グループ戦略本部長兼新事業 開発本部長兼デバイス製造装置事 業統括本部事業戦略本部長 ナノテクノロジー製品事業本部研 究開発本部長(現任) 執行役に就任(現任) ファインテック製品事業本部事業 本部長付兼CTOを兼任(現任)	2
執行役	半導体製造装置 営業統括本部 評価装置営業 本部長	中 村 修	昭和26年11月6日生	昭和50年4月 平成8年2月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月	日製産業株式会社入社 デバイス製造システム海外部長 デバイス製造装置事業統括本部評 価装置営業本部長 半導体製造装置営業統括本部評価 装置営業本部長(現任) 執行役に就任(現任)	
計						127

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。一方で、これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことの重要性をも認識しています。これらを実現するための組織体制として、当社は、会社法第2条第12号の委員会設置会社の形態を採用しています。

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。監査委員会は、執行役社長の直轄の内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して業務執行のモニタリングを行います。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しています。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社連結ベースの会計に関する事項の適正性を確保しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社が属する、(株)日立製作所を親会社とする企業集団(以下、日立グループ)は、様々な事業分野においてグローバル規模で事業展開している企業集団であるため、グループ各社の競合他社と取引する機会が発生します。その場合には、各国の法令に順じ、公正な商取引と企業秘密の遵守を徹底するよう、社内規則を定めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情は、特に存在しません。

当社が独立したコーポレート・ガバナンス体制を確立するに当たっての、親会社からの独立性の確保については、次のように考えています。

即ち、事業活動において、日立グループでは、総合力の結集によるベスト・ソリューションを顧客に提供することを目標として掲げています。「日立」のブランドは既に国内外で高い付加価値を発揮しており、さらに、幅広い製品群と研究開発実績および技術力を活用した、トータルソリューションの提案が可能となるなど、市場競争における優位性を発揮することが可能です。グループ会社間のシナジー効果を最大限引き出すためには、基本的な経営方針の一体化が不可欠であることから、こうしたグループ内の統一ビジョンを共有する目的で、日立製作所および日立グループから社外取締役を受け入れています。ただし、個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される意思決定会議(執行役常務会)において合議の上、決定しています。

日立グループ間の重要な取引は、他の通常取引と同様に、当該営業部門のみならず、業務部、監査室等の複数部門のチェックを経ることにより、公正性を監視しています。

また、当社の自社製品の製造拠点であるナノテクノロジー製品事業本部(那珂事業所および笠戸事業所)は、日立製作所から会社分割により承継した事業であり、同事業本部で開発・製造する製品に関して、承継前に登録された特許実施権その他日立製作所が所有する工業所有権等については実施権を導入し、相応の対価を支払っています。その他、日立グループにおいては、各社独自の研究開

発体制に加え、日立製作所の生産技術研究所その他の研究開発機関等において蓄積された技術やノウハウとのシナジー効果を発揮することで効率的な発展を遂げてきています。現在においてもそれらの研究所等の技術情報や研究成果の共有、当社から同研究所等に対して研究開発の委託を行っています。

以上のとおり、当社の親会社として日立製作所が存在し、当社が日立グループに属することで、グループ経営の最大効率化および業務執行の監督機能の充実が可能となっています。また、個々の業務執行権限は執行役及びその合議体である執行役常務会に委譲されているため、当社独自の経営判断の独立性を阻害するものではありません。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関しては、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制を整備するため、平成18年4月24日開催の当社取締役会において、次のとおり決議しています。

執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

意思決定に係る決裁文書は永年保存とする等、文書保存規則で適確な取扱いを定める。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規則」を制定し、リスク管理体制を整備するとともに、全社リスクを統括する執行役を設置し、具体的なリスクの想定・評価及び担当部署の特定を行う。

執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定に関する社内システムの構築する。予算管理システムにより事業の推進状況のチェックし、改善する。

経営資源の有効活用についての内部監査を実施する。また、監査委員会は、経営の効率性の観点から監査を実施する。

執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守に関する規則を制定し、コンプライアンス担当役員及び推進委員会を設置するとともに、社内研修等を実施する。

内部監査による法令遵守のチェックを実施するとともに、内部通報制度を設置する。

当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社を含むグループ会社との取引については、複数部門によるチェックを行い、適正性をチェックする。

親会社より法令遵守に関する各種監査及び監査結果の適切なフィードバックを受ける。

子会社について、業務執行、財政状況の報告の受領、監査委員会による聴取及び内部監査の実施を定期的に行う。

当社のリスク管理体制は子会社を含む体制とする。

米国企業改革法に基づくCOSOフレームワークを利用した内部統制システムを、子会社に対しても展開、整備する。

監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助するために監査委員会室を設置し、監査委員会室長を置く。

監査室及び管理関係部門は、必要に応じて監査委員会の職務を補助する。

上記 の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会室に所属する使用人の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。

監査委員会室に所属する使用者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。

執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役常務会に付議された案件および監査室が実施した内部監査の結果は、管掌執行役または使用人より、遅滞なく監査委員に報告する。内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会より監査委員に報告する。

その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて、監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。

監査委員会及び監査室の監査結果は、取締役会及び執行役常務会に報告し、業務執行にフィードバックする。

(4) 取締役及び執行役の状況

当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬の内容は、次のとおりです。

・取締役の年間報酬総額 38百万円(うち社外取締役17百万円)

・執行役の年間報酬総額 504百万円

- (注) 1 上記金額のうち執行役に対する退職慰労金は42百万円であります。社外取締役及び取締役に対する退職慰労金の支給はありませんでした。
- 2 取締役の年間報酬総額は、執行役を兼務している者を含みません。

尚、当社の社外取締役 3名のうち 2名は、親会社である日立製作所の取締役を兼任しております。

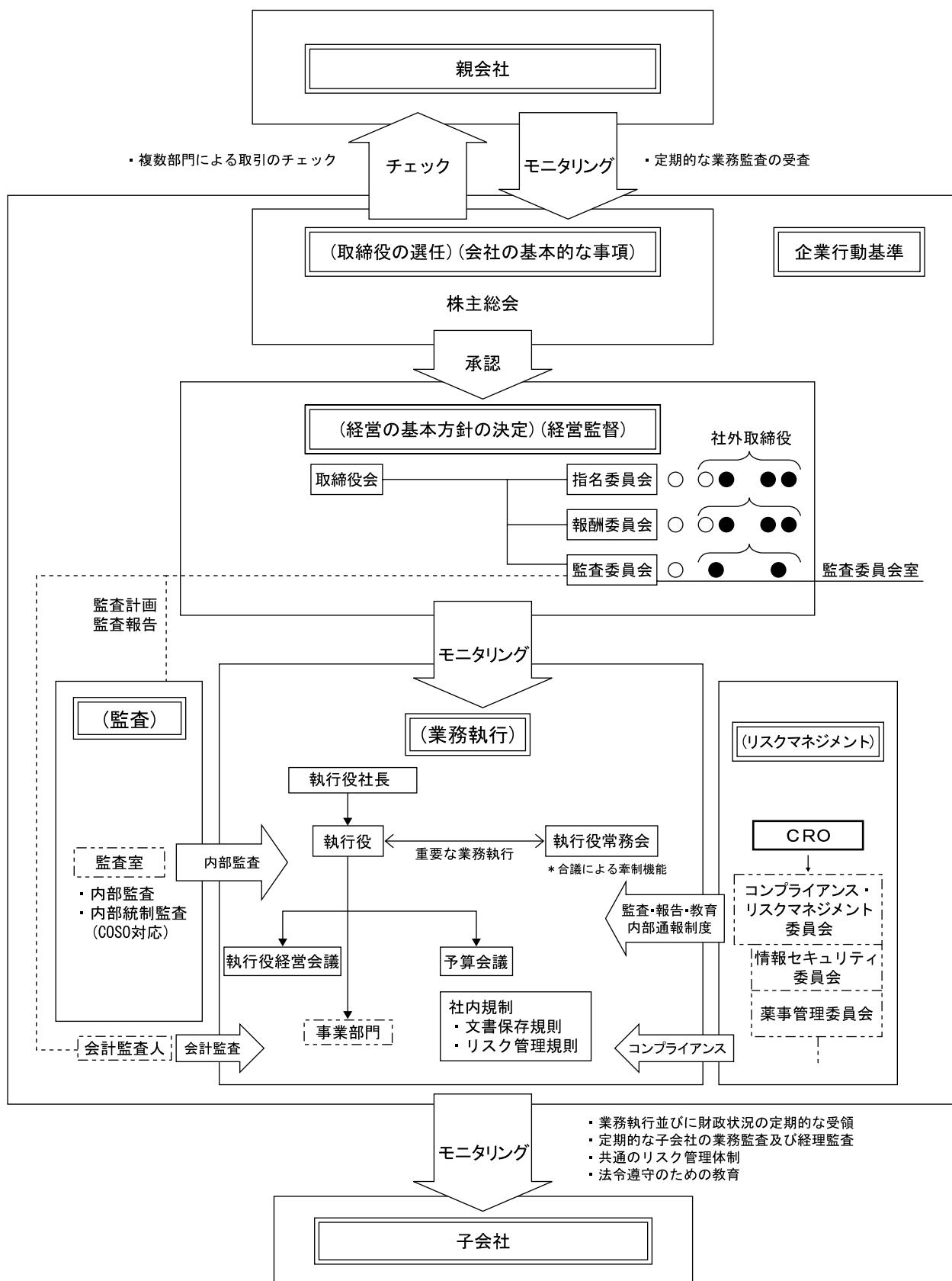
(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山直充氏(継続監査年数 5年)及び辻 幸一氏(継続監査年数 1年)であり、新日本監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、会計士補 6名であります。

監査報酬の内容

監査報酬の内容	金額
公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
上記以外の報酬	

図：当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観（2006年4月1日現在）



(注) CROとは、全社リスクを統括する執行役で、執行役常務会にて選任されます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	46,052		31,174	
2 受取手形及び売掛金		213,022		238,183	
3 有価証券		193		128	
4 たな卸資産		56,900		59,082	
5 繰延税金資産		17,893		16,325	
6 前渡金		1,755		2,112	
7 関係会社預け金		6,624		12,501	
8 その他		3,803		4,682	
9 貸倒引当金				3,233	
流動資産合計		338,636	78.3	360,955	78.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		43,355		43,726	
減価償却累計額		21,972		22,650	
(2) 機械装置及び運搬具		34,684		33,502	
減価償却累計額		26,844		26,144	
(3) 工器具備品		25,581		25,140	
減価償却累計額		18,528		19,116	
(4) 土地			20,031		6,024
(5) 建設仮勘定			325		20,087
有形固定資産合計		56,632	13.1	54,584	12.0
2 無形固定資産					
(1) 営業権			355		10
(2) ソフトウェア			4,505		3,642
(3) 施設利用権			119		111
(4) 連結調整勘定			4,303		364
(5) その他			268		219
無形固定資産合計		9,551	2.2	4,346	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	15,585		22,294	
(2) 長期貸付金		1,097		729	
(3) 繰延税金資産		5,804		6,122	
(4) その他		6,224		9,708	
(5) 貸倒引当金		1,028		901	
投資その他の資産合計		27,682	6.4	37,952	8.3
固定資産合計		93,864	21.7	96,882	21.2
資産合計		432,501	100.0	457,837	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		164,787		182,047	
2 短期借入金		7,903			
3 1年内に返済予定の長期借入金		2,000			
4 未払法人税等		7,073		5,948	
5 未払費用		26,415		27,246	
6 前受金		5,964		6,059	
7 その他		11,515		10,153	
流動負債合計		225,657	52.2	231,453	50.6
固定負債					
1 退職給付引当金		28,235		27,011	
2 役員退職慰労引当金		1,024		991	
3 その他		363		365	
固定負債合計		29,622	6.8	28,368	6.2
負債合計		255,279	59.0	259,821	56.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,842	0.9	4,653	1.0
(資本の部)					
資本金	3	7,938	1.8	7,938	1.7
資本剰余金		35,745	8.3	35,745	7.8
利益剰余金		126,817	29.3	143,160	31.3
その他有価証券評価差額金		4,926	1.1	7,109	1.6
為替換算調整勘定		1,797	0.4	319	0.1
自己株式	4	250	0.0	270	0.1
資本合計		173,379	40.1	193,363	42.2
負債、少数株主持分及び資本合計		432,501	100.0	457,837	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		936,865	100.0	888,293	100.0
売上原価	2	810,233	86.5	757,286	85.2
売上総利益		126,632	13.5	131,007	14.8
販売費及び一般管理費	1,2	96,631	10.3	94,971	10.7
営業利益		30,001	3.2	36,036	4.1
営業外収益					
1 受取利息		363		625	
2 受取配当金		161		217	
3 持分法による投資利益		139		127	
4 固定資産売却益		287		34	
5 投資有価証券売却益		419		82	
6 販売権譲渡益				445	
7 貸倒引当金戻入益				606	
8 為替差益		504		495	
9 雑収益		723		750	
営業外費用					
1 支払利息		183		117	
2 投資有価証券評価損		0		16	
3 たな卸資産処分損		379		215	
4 たな卸資産評価損		4,261		2,191	
5 固定資産処分損		658		367	
6 減価償却費		312		48	
7 会員権評価損		35		8	
8 貸倒引当金繰入額		71		3	
9 雑損失		836		1,332	
経常利益		6,735		4,297	
特別利益					
1 厚生年金基金代行部分返上益		4,011			
2 養老保険解約益		935			
3 関係会社株式売却益		671			
特別損失					
1 事業整理損失	3			1,438	
2 減損損失	4	5,701		1,254	
3 連結調整勘定償却額	5	636		2,692	
4 その他		716		5,384	
税金等調整前当期純利益		7,053			
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額		24,428		29,736	
少数株主利益		11,353			
当期純利益		2,190			
		9,163			
		261			
		15,004			
				19,249	
					2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		35,745		35,745
資本剰余金期末残高		35,745		35,745
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		114,427		126,817
利益剰余金増加高				
当期純利益		15,004	15,004	19,249
利益剰余金減少高				
1 配当金		2,408		2,751
2 取締役賞与		206	2,614	155
利益剰余金期末残高			126,817	143,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		24,428	29,736
2 減価償却費		8,891	8,459
3 減損損失		5,701	1,254
4 連結調整勘定償却額		2,097	3,939
5 貸倒引当金の増減額		1,416	712
6 退職給付引当金の減少額		4,461	1,283
7 役員退職慰労引当金の減少額		196	33
8 受取利息及び受取配当金		525	842
9 支払利息		183	117
10 為替差損益		52	30
11 持分法による投資利益		139	127
12 有形固定資産売却損益		285	13
13 有形・無形固定資産滅却損		528	264
14 投資有価証券評価損		0	16
15 投資有価証券売却損益		1,057	78
16 債権売却損		513	
17 売上債権の増減額		21,259	22,437
18 たな卸資産の増加額		2,941	2,421
19 仕入債務の増減額		25,432	14,254
20 その他の資産の増減額		5,509	4,908
21 その他の負債の増減額		859	1,109
22 役員賞与支払額		206	155
23 その他			1
小計		34,475	26,108
24 利息及び配当金の受取額		536	846
25 利息の支払額		116	52
26 法人税等の支払額		8,895	11,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,000	15,700

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		109	
2 定期預金の払出による収入		123	10
3 有価証券の売却による収入		4,000	100
4 有形・無形固定資産の取得による支出		5,843	7,073
5 有形・無形固定資産の売却による収入		894	132
6 投資有価証券の取得による支出		203	2,965
7 投資有価証券の売却による収入		564	183
8 連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出		41	
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		67	
10 貸付けによる支出		30	5
11 貸付金の回収による収入		3	2
12 その他			38
投資活動によるキャッシュ・フロー		576	9,578
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		18,094	7,903
2 長期借入金の返済による支出		1,000	2,000
3 自己株式の純減少額		9	20
4 配当金の支払額		2,408	2,751
5 少数株主への配当金の支払額		72	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,582	12,762
現金及び現金同等物に係る換算差額		478	1,111
現金及び現金同等物の増減額		4,320	5,529
現金及び現金同等物の期首残高		44,648	48,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			162
現金及び現金同等物の期末残高		48,967	43,600

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製エレクトロニクスは、連結子会社である日製エンジニアリング(株)を存続会社として平成16年4月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクトレーディングとしてあります。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった日立那珂インツルメンツ(株)は、連結子会社である計測テクノロジー(株)を存続会社として平成16年7月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスとしてあります。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)オムニカルテ社は、平成16年12月1日付で、全保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたっては、平成16年10月1日をみなし売却日としてあります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製サイエンスは、平成17年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったヒスコソリューション(株)は、平成17年4月1日付で、連結子会社である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったH.I.I.Scientific Instruments (Israel),Ltd.は、平成17年4月3日付で、連結子会社であるH.H.T.A.Semiconductor Equipment Israel,Ltd.に営業譲渡を行い、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成17年4月1日付で当社ソウル支店を現地法人化、Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.とし、平成17年9月7日付で台北支店を現地法人化、日立先端科技股份有限公司とし、それぞれ当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、平成17年5月27日付で日立高科貿易(上海)有限公司を設立し、当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司(平成17年10月に日立中国有限公司から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社3社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社2社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント株式会社 他6社 決算日：12月31日 上記7社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント株式会社 他7社 決算日：12月31日 上記8社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(6年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異</p> <p>発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立ハイテク電子エンジニアリング株・日立ハイテクデーイーテクノロジー株の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>過去勤務債務</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより特別利益として、4,011百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,701百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基き各資産から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けて改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は111百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に112百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「雑収益」に22百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は金額の重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は、3,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式) 2,809百万円		投資有価証券(株式) 3,146百万円	
2 担保資産は下記のとおりであります。		2 担保資産は下記のとおりであります。	
預金(取引保証) 85百万円		預金(取引保証) 75百万円	
投資有価証券(株式) (取引保証) 88 "		投資有価証券(株式) (取引保証) 122 "	
債務の保証は下記のとおりであります。		債務の保証は下記のとおりであります。	
従業員(住宅融資分) 1,829百万円		従業員(住宅融資分) 1,708百万円	
手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。		手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。	
輸出手形割引高 2,321百万円		輸出手形割引高 1,668百万円	
受取手形裏書譲渡高 215 "		受取手形裏書譲渡高 183 "	
3 当社の発行済株式総数は、普通株式137,738,730株であります。		3 当社の発行済株式総数は、普通株式137,738,730株であります。	
4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式169,283株であります。		4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式177,579株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 23,578百万円 従業員賞与 8,563 " " 研究開発費 13,047 " " 退職給付引当金繰入額 3,377 " " 貸倒引当金繰入額 1,435 " "	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,541百万円であります。 3 4 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当連結会計年度においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,701百万円)として特別損失に計上しております。 (内訳) <table border="1"><thead><tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,094</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,059</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>108</td></tr><tr><td>その他</td><td>440</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,701</td></tr></tbody></table> このうち重要な減損損失は以下のとおりです。 <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>森の里 テクノプラザ (神奈川県 厚木市)</td><td>事務所</td><td>土地 及び 建物等</td><td>5,062</td></tr></tbody></table> リース資産以外の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。 リース資産については、回収可能額を零として算定しております。	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	3,094	土地	2,059	リース資産	108	その他	440	合計	5,701	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	森の里 テクノプラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 25,010百万円 従業員賞与 8,248 " " 研究開発費 13,756 " " 退職給付引当金繰入額 3,219 " "	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,893百万円であります。 3 事業整理損失は電子線描画装置の縮小に伴う、棚卸資産の評価減及び、既納品対策費用であります。 4 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (内訳) <table border="1"><thead><tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物及び構築物</td><td>329</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>350</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>115</td></tr><tr><td>その他</td><td>459</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,254</td></tr></tbody></table> これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	329	工具器具備品	350	リース資産	115	その他	459	合計	1,254	5 主として、日立ハイテク電子エンジニアリング株の将来減算一時差異等のうち、繰延税金資産の計上の判断要件を満たした為、新たに計上した繰延税金資産に対応する連結調整勘定を一時償却したものです。
種類	金額(百万円)																																			
建物及び構築物	3,094																																			
土地	2,059																																			
リース資産	108																																			
その他	440																																			
合計	5,701																																			
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																	
森の里 テクノプラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062																																	
種類	金額(百万円)																																			
建物及び構築物	329																																			
工具器具備品	350																																			
リース資産	115																																			
その他	459																																			
合計	1,254																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金 46,052百万円	現金及び預金 31,174百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 85 "	預入れ期間が3ヶ月を超える 75 "
定期預金	定期預金
流動資産のその他に含まれる 関係会社預け金 3,000 "	関係会社預け金 12,501 "
現金及び現金同等物 48,967 "	現金及び現金同等物 43,600 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
機械装置 及び 運搬具	1,140	581		559					
工具器具 備品	3,782	1,831		1,951					
その他	1,275	825		450					
合計	6,197	3,237		2,959					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額						
1年内	1,376百万円		1年内	1,113百万円					
1年超	1,615 "		1年超	1,118 "					
合計	2,991 "		合計	2,230 "					
リース資産減損勘定期末残高			リース資産減損勘定期末残高						
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料	1,672百万円		支払リース料	1,616百万円					
リース資産減損勘定の取崩額	98 "		リース資産減損勘定の取崩額	21 "					
減価償却費相当額	1,617 "		減価償却費相当額	1,571 "					
支払利息相当額	49 "		支払利息相当額	38 "					
減損損失	98 "		減損損失	115 "					
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によってあります。			同左						
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によってあります。			同左						
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引						
未経過リース料			未経過リース料						
1年内	61百万円		1年内	458百万円					
1年超	62 "		1年超	2,358 "					
合計	122 "		合計	2,816 "					

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在			当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	1,906	10,222	8,316	1,883	14,256	12,373
債券						
社債	2,007	2,018	11	1,000	1,006	6
その他	178	183	5	76	87	12
小計	4,091	12,423	8,332	2,958	15,350	12,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式				2,964	2,578	386
債券						
社債				1,006	1,002	4
その他	32	30	2	10	10	0
小計	32	30	2	3,980	3,590	391
合計	4,123	12,453	8,330	6,939	18,939	12,000

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)
株式	464	419	31	157	82	4

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	424	208
非上場外国債券	1	1
公社債投資信託	90	128
合計	515	337

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在				当連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	0	0	1,016		0	0	1,002	
その他	193	30	81		128	97		
合計	193	31	1,097		128	97	1,002	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。但し、当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について、16百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制</p> <p>当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	8,480		8,539	59
ユーロ	1,051		1,061	10
その他	2,661		2,605	56
買建				
米ドル	2,003		2,023	20
ユーロ	1,015		1,052	37
その他	1,574		1,543	31
合計				13

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してあります。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制</p> <p>当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>	

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	9,968		9,961	7
ユーロ	7,159		7,271	112
その他	2,802		2,784	18
買建				
米ドル	4,374		4,355	19
ユーロ	491		507	16
その他	2,731		2,658	73
合計				163

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 代行返上及び制度改訂

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。それに伴い、平成16年9月30日に制度の改訂を行い、従来の確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度から、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。また、(株)日立ハイテクインスツルメンツは、平成16年10月1日に三洋電機厚生年金基金を脱退し、同時に確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。

なお、当社グループの代行返上の状況は以下のとおりです。

厚生年金基金制度	日立ハイテクノロジーズ 厚生年金基金	日立電子エンジニアリング 厚生年金基金
会社名	(株)日立ハイテクノロジーズ 他9社	日立ハイテク電子エンジニアリング(株) 他1社
代行返上の状況	過去分返上認可 平成16年9月30日	将来分支給義務免除認可 平成16年2月25日
会計処理	「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項に定める原則法を適用	「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用
返還相当額 (最低責任準備金)	17,625百万円	
代行返上益	4,011百万円	

(3) 制度別の補足説明

厚生年金基金 : 日立ハイテク電子エンジニアリング(株)他1社は、共同で厚生年金基金制度を採用しております。

適格退職年金 : 一部の国内連結子会社4社は、独自に適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金 : 当社および国内連結子会社16社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金 : 当社および一部の国内連結子会社9社は、共同で確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	119,490
年金資産	63,849
未積立退職給付債務(+)	55,641
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	33,295
未認識過去勤務債務	5,589
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	27,936
前払年金費用	300
退職給付引当金(-)	28,235

(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,399
利息費用	3,176
期待運用収益	2,522
会計基準変更時差異の費用処理額	257
数理計算上の差異の費用処理額	3,158
過去勤務債務の費用処理額	420
退職給付費用(+ + + + +)	8,047
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	4,011
その他	108
計	4,144

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金520百万円を支払っております。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、 勤務費用に計上しております。
 4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.7% ~ 2.5%
期待運用收益率	2.5% ~ 4.5%
過去勤務債務の処理年数	6年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。 7年 ~ 18年
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び日立ハイテク電子エンジニアリング株・日立ハイテクデータイーテクノロジー株の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については5年で費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けてあります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金：日立ハイテク電子エンジニアリング㈱は、独自に適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：当社および国内連結子会社13社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金：当社および国内連結子会社12社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	101,052
年金資産	59,523
未積立退職給付債務(+)	41,529
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	25,395
未認識過去勤務債務	6,805
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	22,938
前払年金費用	4,073
退職給付引当金(-)	27,011

(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,105
利息費用	2,570
期待運用収益	1,830
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	2,552
過去勤務債務の費用処理額	518
退職給付費用(+ + + + +)	6,880
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	
その他	121
計	7,001

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金435百万円を支払っております。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

1.7% ~ 2.5%

3.0% ~ 3.5%

期待運用收益率

7年 ~ 18年

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数

7年 ~ 18年

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)			
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,112百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,279百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,361百万円
未払事業税否認額	703百万円	未払事業税否認額	516百万円
売上原価未払計上否認額	5,469百万円	売上原価未払計上否認額	5,250百万円
たな卸資産未実現利益	1,093百万円	たな卸資産未実現利益	1,122百万円
たな卸資産評価減	3,032百万円	たな卸資産評価減	2,271百万円
繰越欠損金	435百万円	繰越欠損金	47百万円
その他	<u>2,498百万円</u>	その他	<u>1,560百万円</u>
繰延税金資産小計	<u>18,621百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>16,325百万円</u>
評価性引当金	<u>727百万円</u>		
繰延税金資産合計	<u>17,894百万円</u>		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	1百万円		
繰延税金資産の純額	<u>17,893百万円</u>		
(固定の部)			
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	256百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	226百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	9,954百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,348百万円
会員権評価損否認額	330百万円	会員権評価損否認額	398百万円
投資関係評価損否認額	536百万円	投資関係評価損否認額	787百万円
減価償却超過額	671百万円	減価償却超過額	1,130百万円
その他	<u>1,081百万円</u>	その他	<u>1,692百万円</u>
繰延税金資産小計	<u>12,828百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>12,581百万円</u>
評価性引当金	<u>3,645百万円</u>	評価性引当金	<u>1,596百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>9,183百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>10,985百万円</u>
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	3,379百万円	その他有価証券評価差額	4,881百万円
繰延税金資産の純額	<u>5,804百万円</u>	その他	<u>194百万円</u>
		繰延税金負債合計	<u>5,075百万円</u>
		繰延税金資産の純額	<u>5,910百万円</u>
		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		固定資産 - 繰延税金資産	6,122百万円
		固定負債 - その他	212百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
	(単位: %)		
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
連結調整勘定償却	2.4	連結調整勘定償却	5.4
税額控除	5.2	税額控除	4.1
評価性引当金	2.9	評価性引当金	9.7
その他	0.4	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,275	83,866	309,801	313,923	936,865		936,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1,207	390	1,248	2,906	(2,906)	
計	229,336	85,074	310,191	315,171	939,771	(2,906)	936,865
営業費用	209,581	79,581	308,447	312,168	909,777	(2,913)	906,864
営業利益	19,754	5,493	1,744	3,003	29,994	7	30,001
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	156,764	42,127	98,282	81,944	379,117	53,384	432,501
減価償却費	4,976	1,656	1,433	827	8,891		8,891
減損損失	364	240	9		613	5,088	5,701
資本的支出	6,881	3,048	1,116	856	11,902		11,902

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピューターシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(59,647百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,964	85,331	261,536	313,461	888,293		888,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	1,752	645	2,126	4,577	(4,577)	
計	228,018	87,083	262,180	315,588	892,869	(4,577)	888,293
営業費用	205,652	78,249	260,603	312,335	856,840	(4,583)	852,256
営業利益	22,366	8,834	1,577	3,252	36,030	7	36,036
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	165,251	47,086	104,923	95,524	412,783	45,053	457,837
減価償却費	4,327	1,549	1,397	1,186	8,459		8,459
減損損失	1,013				1,013	241	1,254
資本的支出	3,735	1,257	789	1,175	6,956		6,956

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によってあります。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(57,182百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	673,003	103,660	71,078	88,754	369	936,865		936,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,178	3,059	1,822	12,942	43	134,045	(134,045)	
計	789,182	106,719	72,900	101,696	412	1,070,910	(134,045)	936,865
営業費用	763,982	106,111	72,188	98,405	352	1,041,038	(134,174)	906,864
営業利益	25,200	607	712	3,292	60	29,872	129	30,001
資産	394,024	21,350	16,734	25,614	385	458,107	(25,606)	432,501

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国

 欧州：ドイツ、イギリス

 アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

 その他：ブラジル、イスラエル

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	657,827	68,585	73,527	87,969	384	888,293		888,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,939	3,478	217	19,473	41	133,147	(133,147)	
計	767,766	72,063	73,744	107,442	425	1,021,440	(133,147)	888,293
営業費用	735,987	70,701	73,050	105,142	351	985,231	(132,975)	852,256
営業利益	31,778	1,363	694	2,300	74	36,209	(172)	36,036
資産	415,501	23,667	27,590	31,771	453	498,982	(41,145)	457,837

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国

 欧州：ドイツ、イギリス

 アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

 その他：ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	95,874	87,454	286,584	7,888	477,800
連結売上高(百万円)					936,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	9.3	30.6	0.9	51.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,121	83,197	303,382	13,265	463,964
連結売上高(百万円)					888,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	9.4	34.1	1.5	52.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接 55.2 間接 0.2	1人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	53,464	売掛金	10,191
										前受金	722
								電子機器等の仕入	20,295	買掛金	10,617
										前渡金	34

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株ルネサステクノロジ	東京都千代田区	50,000	システムLSI、ディスクリート半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	直接 間接	なし	デバイス製造装置・材料等の販売	デバイス製造装置・材料等の販売	13,587	売掛金	6,633

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 材料等の販売については毎期価格交渉の上、デバイス製造装置については個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.5 間接 0.2	3人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	43,462	売掛金	8,316
								前受金		1,298	
								電子機器等の仕入	16,455	買掛金	9,423
								前渡金		30	
								資金の預入	9,496	関係会社預け金	12,501
								利息の受取		6	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	50,000	システムLSI、ディスクリート半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	直接 間接	なし	電子デバイス製造装置・材料等の販売	電子デバイス製造装置・材料等の販売	17,537	売掛金	7,103
										前受金	4

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 材料等の販売については毎期価格交渉の上、電子デバイス製造装置については個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,259.18円	1 株当たり純資産額 1,404.96円
1 株当たり当期純利益 107.94円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 139.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 15,004百万円 普通株式に係る当期純利益 14,849百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 155百万円 普通株式の期中平均株式数 137,573千株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 19,249百万円 普通株式に係る当期純利益 19,154百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 95百万円 普通株式の期中平均株式数 137,566千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,903			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	9,903			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		25,748		7,062	
2 受取手形	1	10,172		10,247	
3 売掛金		155,079		185,028	
4 有価証券		102			
5 商品		9,830		6,310	
6 製品		4,703		3,624	
7 半製品		274		340	
8 原材料		1,335		1,428	
9 仕掛品		11,230		13,324	
10 前渡金		1,662		2,033	
11 前払費用		11		11	
12 繰延税金資産		8,949		7,596	
13 短期貸付金	1	8,580		11,540	
14 未収入金	1	5,557		7,031	
15 関係会社預け金				12,501	
16 その他		3,687		581	
17 貸倒引当金		2,284		2,327	
流動資産合計		244,636	75.8	266,328	77.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,158		23,227	
減価償却累計額		10,886	12,272	11,550	11,676
(2) 構築物		1,319		1,319	
減価償却累計額		989	330	1,022	297
(3) 機械及び装置		25,260		24,932	
減価償却累計額		19,637	5,623	19,752	5,179
(4) 車両運搬具		89		89	
減価償却累計額		78	11	81	8
(5) 工具器具備品		15,827		15,714	
減価償却累計額		11,030	4,797	11,783	3,931
(6) 土地			16,559		16,559
(7) 建設仮勘定			260		5
有形固定資産合計		39,852	12.4	37,656	10.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権			1,504		904
(2) 特許権			5		5
(3) ソフトウェア			3,499		2,733
(4) 施設利用権			35		33
(5) その他			249		198
無形固定資産合計		5,293	1.6	3,873	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,382		18,610	
(2) 関係会社株式		14,516		14,106	
(3) 出資金		98		108	
(4) 関係会社出資金		1,076		1,076	
(5) 長期貸付金		0		0	
(6) 従業員長期貸付金		889		489	
(7) 固定化営業債権		670		596	
(8) 長期前払費用		399		1,279	
(9) 繰延税金資産		773			
(10) 敷金保証金		1,428		1,198	
(11) その他		1,518		1,437	
(12) 貸倒引当金		962		845	
投資その他の資産合計		32,785	10.2	38,052	11.0
固定資産合計		77,931	24.2	79,581	23.0
資産合計		322,566	100.0	345,908	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		9,830		10,467	
2 買掛金	1	126,627		144,872	
3 短期借入金		4,000			
4 未払金		4,704		3,061	
5 未払費用	1	12,835		12,780	
6 未払法人税等		3,741		2,839	
7 前受金		3,719		3,890	
8 預り金	1	11,160		11,472	
9 預り保証金		3,102		3,238	
10 その他		535		630	
流動負債合計		180,254	55.9	193,248	55.9
固定負債					
1 繰延税金負債				18	
2 退職給付引当金		8,748		8,716	
3 役員退職慰労引当金		441		557	
固定負債合計		9,189	2.8	9,291	2.7
負債合計		189,443	58.7	202,538	58.6
(資本の部)					
資本金	3	7,938	2.5	7,938	2.3
資本剰余金					
1 資本準備金		35,723		35,723	
2 その他資本剰余金		21		21	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		35,745	11.1	35,745	10.3
利益剰余金					
1 利益準備金		1,360		1,385	
2 任意積立金		74,000		79,495	
別途積立金		9,476		12,126	
3 当期末処分利益		84,836	26.3	93,006	26.9
利益剰余金合計		4,854	1.5	6,951	2.0
その他有価証券評価差額金		250	0.1	270	0.1
自己株式	4	133,123	41.3	143,370	41.4
資本合計		322,566	100.0	345,908	100.0
負債及び資本合計					

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
売上高	1						
1 商品売上高	1	539,707			528,454		
2 製品売上高	2	126,076			120,131		
売上原価	4						
1 期首商品たな卸高	1	5,472			9,830		
2 期首製品・半製品たな卸高	2	4,083			4,977		
3 当期商品仕入高	3	514,262			493,551		
4 当期製品・半製品製造原価	4	78,928			73,486		
合計	5	602,744			581,843		
5 他勘定振替高	5	836			144		
6 期末商品たな卸高	6	9,830			6,310		
7 期末製品・半製品たな卸高	7	4,977			3,964		
売上総利益	3				571,425		
販売費及び一般管理費	4				77,160		
営業利益		78,682	11.8		59,007	9.1	
営業外収益		61,794	9.3		18,153	2.8	
1 受取利息	1	181			241		
2 有価証券利息	2	29			22		
3 受取配当金	3	2,471			1,383		
4 投資有価証券売却益	4	465			82		
5 為替差益	5	504			518		
6 雑収益	6	505			797		
営業外費用		4,156	0.6		3,043	0.5	
1 支払利息	1	119			89		
2 投資有価証券売却損	2	31			4		
3 投資有価証券評価損	3	223			16		
4 たな卸資産処分損	4	2,832			71		
5 たな卸資産評価損	5	418			1,644		
6 固定資産処分損	6	312			192		
7 減価償却費	7	14			48		
8 会員権評価損	8	64			1		
9 貸倒引当金繰入額	9	514			182		
10 雜損失	10	4,527	0.7		2,247	0.4	
経常利益		16,518	2.5		18,949	2.9	
特別利益							
1 厚生年金基金	1	2,205					
2 代行部分返上益	2	935					
3 養老保険解約益	3	120					
3 その他	3	3,260	0.5				
特別損失							
1 事業整理損失	1				1,438		
2 減損損失	2	5,197			467		
3 関係会社株式評価損	3	1,060			669		
4 その他	4	513			2,575	0.4	
税引前当期純利益		6,770	1.0		16,374	2.5	
法人税、住民税及び事業税		13,009	2.0				
法人税等調整額					5,098		
当期純利益		6,171	0.7		897	0.9	
前期繰越利益		1,841	1.3		5,995	1.6	
中間配当額		8,679			10,379		
合併による未処分利益		2,173			2,900		
繰入額		1,376			1,376		
当期末処分利益		9,476			223		
					12,126		

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	58,918	69.1	55,888	70.3
労務費		13,097	15.3	13,654	17.2
経費		13,316	15.6	9,993	12.5
当期総製造費用		85,330	100.0	79,535	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,731		11,230	
他勘定受入高		934		506	
合計		95,995		91,271	
他勘定振替高		5,838		4,461	
期末仕掛品たな卸高		11,230		13,324	
当期製品・半製品製造原価		78,928		73,486	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	3,956	2,959
減価償却費	2,247	2,203
研究開発費	2,465	2,023

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	934	506

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	2,455	1,318
研究開発費	1,211	1,606
その他	2,171	1,537
計	5,838	4,461

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (取締役会承認年月日・ 平成17年5月24日)	当事業年度 (取締役会承認年月日・ 平成18年5月25日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		9,476	12,126
利益処分額			
1 配当金		1,376	2,063
2 任意積立金			
別途積立金		5,200	6,576
次期繰越利益		2,900	7,100
			9,163
			2,963

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によってあります。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品： 個別法による低価法によっております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した事業年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 これにより特別利益として、2,205百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高 の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は5,197百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基き各資産から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けて改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は111百万円であります。</p> <p>また、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に112百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社預け金」は資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「その他」に3,000百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとあります。 (資産) 売掛金 35,683百万円 未収入金 3,274 " " 短期貸付金 8,580 " (負債) 買掛金 45,406 " 未払費用 4,034 " 預り金 10,888 " 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 3 (イ)会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000,000株 (口)発行済株式総数 普通株式 137,738,730株 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めてあります。 債務の保証は下記のとおりであります。 (株)日立ハイテクインスツル メンツ(買入債務保証) 1,399百万円 従業員(住宅融資分) 945 " (株)日立ハイテクインスツル メンツ 388 " (子会社従業員住宅融資分) 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 336 " (株)日製メックス (買入債務保証) 539 " (株)日立ハイテクトレーディング(買入債務保証) 203 " 計 3,810百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形割引高 6,205百万円 受取手形裏書譲渡高 58百万円 4 自己株式の保有数 普通株式 169,283株 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,854百万円であります。	1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとあります。 (資産) 売掛金 47,062百万円 未収入金 4,352 " 短期貸付金 11,540 " (負債) 買掛金 53,073 " 未払費用 3,243 " 預り金 11,151 " 2 同左 3 (イ)会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000,000株 (口)発行済株式総数 普通株式 137,738,730株 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めてあります。 債務の保証は下記のとおりであります。 (株)日立ハイテクインスツル メンツ(買入債務保証) 1,676百万円 従業員(住宅融資分) 846 " (株)日立ハイテクインスツル メンツ 360 " (子会社従業員住宅融資分) 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 323 " (株)日製メックス (買入債務保証) 752 " (株)日立ハイテクトレーディング(買入債務保証) 197 " 計 4,154百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形割引高 1,668百万円 受取手形裏書譲渡高 40百万円 4 自己株式の保有数 普通株式 177,579株 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,951百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 190,502百万円 当期仕入高 157,198 " " 受取配当金 2,341 "	1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 167,770百万円 当期仕入高 164,145 " " 受取配当金 1,239 "
2 売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んであります。	2 同左
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
紙料手当 10,160百万円 従業員賞与 4,387 " 退職給付引当金繰入額 2,377 " 役員退職慰労引当金繰入額 149 " 福利費 1,869 " 旅費 3,488 " 貸借料 1,265 " 減価償却費 2,929 " 業務委託費 7,164 " 研究開発費 11,662 " 貸倒引当金繰入額 715 "	紙料手当 10,398百万円 従業員賞与 4,444 " 退職給付引当金繰入額 2,258 " 役員退職慰労引当金繰入額 165 " 福利費 2,080 " 旅費 3,507 " 貸借料 1,294 " 減価償却費 2,940 " 業務委託費 5,825 " 研究開発費 11,520 " 貸倒引当金繰入額 11 "
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,462百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,992百万円
5 他勘定振替の内容 営業外費用 836百万円	5 他勘定振替の内容 営業外費用 764百万円
6	6 事業整理損失は電子線描画装置の縮小に伴う、棚卸資産の評価減及び、既納品対策費用であります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>7 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当事業年度においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,197百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">2,996</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">2,043</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">158</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">5,197</td></tr> </tbody> </table> <p>このうち重要な減損損失は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">森の里 テクノプラザ (神奈川県 厚木市)</td><td style="text-align: center;">事務所</td><td style="text-align: center;">土地及び建 物等</td><td style="text-align: center;">5,062</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	2,996	土地	2,043	その他	158	合計	5,197	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	森の里 テクノプラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地及び建 物等	5,062	<p>7 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: center;">326</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td><td style="text-align: center;">115</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">26</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">467</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額(百万円)	工具器具備品	326	リース資産	115	その他	26	合計	467
種類	金額(百万円)																												
建物及び構築物	2,996																												
土地	2,043																												
その他	158																												
合計	5,197																												
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																										
森の里 テクノプラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地及び建 物等	5,062																										
種類	金額(百万円)																												
工具器具備品	326																												
リース資産	115																												
その他	26																												
合計	467																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	444	268	176
工具器具 備品	966	507	459
その他	118	56	62
合計	1,527	830	697
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	350百万円	1年内	263百万円
1年超	356百万円	1年超	193百万円
合計	705百万円	合計	457百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	425百万円	支払リース料	394百万円
減価償却費相当額	414百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21百万円
支払利息相当額	12百万円	減価償却費相当額	383百万円
減価償却費相当額の算定方法		支払利息相当額	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。		9百万円	
利息相当額の算定方法		減損損失	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		115百万円	
オペレーティング・リース取引		減価償却費相当額の算定方法	
未経過リース料		同左	
1年内	1百万円	利息相当額の算定方法	
1年超		同左	
合計	1百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 843百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 866百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 1,818百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,975百万円
未払事業税否認額 385百万円	未払事業税否認額 312百万円
売上原価未払計上否認額 3,705百万円	売上原価未払計上否認額 3,223百万円
たな卸資産評価減 1,421百万円	たな卸資産評価減 883百万円
その他 778百万円	その他 337百万円
繰延税金資産合計 8,950百万円	繰延税金資産合計 7,596百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額 1百万円	
繰延税金資産の純額 8,949百万円	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 254百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 225百万円
退職給付引当金損金算入限度 超過額 3,270百万円	退職給付引当金損金算入限度 超過額 3,107百万円
会員権評価損否認額 324百万円	会員権評価損否認額 301百万円
投資関係評価損否認額 508百万円	投資関係評価損否認額 784百万円
減価償却超過額 290百万円	減価償却超過額 623百万円
その他 263百万円	その他 961百万円
繰延税金資産小計 4,909百万円	繰延税金資産小計 6,001百万円
評価性引当金 805百万円	評価性引当金 1,248百万円
繰延税金資産合計 4,104百万円	繰延税金資産合計 4,753百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 3,331百万円	その他有価証券評価差額 4,771百万円
繰延税金資産の純額 773百万円	繰延税金負債の純額 18百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 2.1
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.3
税額控除 9.1	税額控除 6.8
過年度法人税等 2.3	過年度法人税等 1.1
評価性引当金 3.4	評価性引当金 2.7
その他 0.7	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 967.68円	1株当たり純資産額 1,042.23円
1株当たり当期純利益 63.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益 75.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 8,679百万円 普通株式に係る当期純利益 8,679百万円 普通株式の期中平均株式数 137,573千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 10,379百万円 普通株式に係る当期純利益 10,379百万円 普通株式の期中平均株式数 137,566千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>当社は、平成17年12月19日開催の執行役常務会において承認された合併契約書に基づき、平成18年4月1日(合併期日)に100%子会社である日立ハイテク電子エンジニアリング株を吸収合併しました。</p> <p>合併の目的 当社は日立ハイテク電子エンジニアリング株の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っていきます。</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、日立ハイテク電子エンジニアリング株は解散しました。</p> <p>合併比率 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>日立ハイテク電子エンジニアリング株の直近の事業規模(平成17年度)及び財政状態(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>49,509百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>6,113百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>6,595百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>48,524百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,822百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,702百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>31,875百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>16,649百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	49,509百万円	経常利益	6,113百万円	当期純利益	6,595百万円	資産合計	48,524百万円	流動資産	34,822百万円	固定資産	13,702百万円	負債合計	31,875百万円	資本合計	16,649百万円
売上高	49,509百万円																
経常利益	6,113百万円																
当期純利益	6,595百万円																
資産合計	48,524百万円																
流動資産	34,822百万円																
固定資産	13,702百万円																
負債合計	31,875百万円																
資本合計	16,649百万円																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>日立ハイテク電子エンジニアリング㈱は、従来より当社経由にて販売を行っていたため、上記の売上高は当社にとっての売上高増加要因とはなりません。また、今回の合併により発生する特別利益約93億円を、平成18年度に当社にて計上予定です。</p> <p>なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、上記数値が連結財務諸表へ与える影響は、ありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル株	2,325,604	5,477
		荏研化学株	2,000,000	2,578
		(株)堀場製作所	513,483	1,890
		小松製作所株	401,966	902
		信越化学工業株	139,144	889
		日本サーべ株	1,688,000	540
		(株)日立国際電気	358,660	539
		日立化成工業株	147,075	497
		日東電工株	44,000	440
		トッキ株	360,000	363
		旭化成株	373,982	314
		山陽特殊製鋼株	211,971	275
		野村ホールディングス株	99,492	261
		日立プラント建設株	272,522	246
		日立建機株	38,841	120
		KD Media, Inc.	303,689	120
		昭和電工株	200,000	105
		(株)エンプラス	32,890	94
		日立マクセル株	47,712	93
		武田薬品工業株	13,000	87
		その他30銘柄	836,420	676
		計	10,408,451	16,505

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券			
		BTM(Curacao)Holdings N.V. ユーロ円債	1,000	1,006
		三井住友銀行ユーロ円建て 期限付き劣後債	1,000	1,002
		計	2,000	2,008

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券			
		(投資事業組合出資金) 日立・CSKインターネット ビジネスファンド	1口	87
		テクノ 投資事業組合	1口	10
		計		97

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,158	167	98 ()	23,227	11,550	718	11,676
構築物	1,319	2	2 ()	1,319	1,022	36	297
機械及び装置	25,260	1,681	2,010 (21)	24,932	19,752	1,583	5,179
車両運搬具	89	1	1 (1)	89	81	3	8
工具器具備品	15,827	1,970	2,083 (326)	15,714	11,783	1,991	3,931
土地	16,559	1	()	16,559			16,559
建設仮勘定	260	1,373	1,629 ()	5			5
有形固定資産計	82,472	5,195	5,824 (348)	81,844	44,188	4,330	37,656
無形固定資産							
営業権	3,000		()	3,000	2,096	600	904
特許権	272	3	()	275	270	3	5
ソフトウェア	6,417	444	938 ()	5,923	3,190	1,101	2,733
施設利用権	55	1	3 ()	53	20	0	33
その他	481	1	()	481	284	52	198
無形固定資産計	10,225	449	941 ()	9,733	5,861	1,757	3,873
長期前払費用	845	954	()	1,799	519	73	1,279
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の増加額の主な理由は次のとおりです。

* 1 機械及び装置の増加は、開発拡販設備208百万円

* 2 工具器具備品の増加は、開発拡販設備606百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	7,938			7,938
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株) (137,738,730)	()	()	(137,738,730)
	普通株式 (百万円) 7,938			7,938
	計 (株) (137,738,730)	()	()	(137,738,730)
	計 (百万円) 7,938			7,938
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) 35,721			35,721
	再評価積立金 (百万円) 2			2
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) 21			21
	計 (百万円) 35,745			35,745
	(利益準備金)(注) 2 (百万円) 1,360	25		1,385
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (注) 3 (百万円) 74,000	5,495		79,495
	計 (百万円) 75,360	5,520		80,880

- (注) 1 当期末における自己株式数は、177,579株であります。
 2 利益準備金の増加の原因是、子会社の株式サイエンスとの合併によるものであります。
 3 別途積立金の増加の原因のうち、5,200百万円は前期利益処分によるものであり、295百万円は株式サイエンスとの合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,246	2,336	68	2,342	3,172
役員退職慰労引当金	441	188	41	30	557

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、引当金計上額と実際支給額の支給差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	576
普通預金	6,144
定期預金	341
預金計	7,061
合計	7,062

受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)アイオーデータ機器	499
凸版印刷(株)	416
(株)池田理化	403
(株)紀元製作所	310
(株)ソーシン	283
その他	8,336
計	10,247

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,788	2,680	2,799	1,603	320	58	10,247

売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	16,413
シャープ株	9,940
(株)日立製作所	8,316
日本サムスン株	8,032
Hitachi High-Technologies America, Inc.	7,709
その他	134,618
計	185,028

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%)	(F) 回転数 (回) $\frac{C}{A+B}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{365}{F}$
155,079	677,131	647,182	185,028	77.77	3.98	91.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	684
ライフサイエンス	82
情報エレクトロニクス	2,438
先端産業部材	3,106
計	6,310

製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	2,588
ライフサイエンス	1,036
計	3,624

半製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	149
ライフサイエンス	191
計	340

原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	778
ライフサイエンス	650
計	1,428

仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	10,639
ライフサイエンス	2,684
計	13,324

支払手形
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
トッキ(株)	1,834
山陽特殊製鋼(株)	1,349
リコー光学(株)	685
(株)堀場製作所	448
(株)大紀アルミニウム工業所	391
その他	5,760
計	10,467

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,423	4,669	1,987	1,272	117		10,467

買掛金

会社名	金額(百万円)
日立ハイテク電子エンジニアリング(株)	21,709
(株)日立製作所	9,423
信越化学工業(株)	8,217
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	5,541
TECOM CO., LTD.	4,789
その他	95,193
計	144,872

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月末日
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満についてはその株数を表示した株券。
中間配当基準日	9月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし株券不所持の申出をした株主が、株券の発行を請求するとき、分割、併合、失効株券の再発行を請求する場合に限り、発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に20円加算した金額とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 当社の親会社等の名称 株式会社日立製作所
(2) 当社の親会社等の上場取引所名 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト、
ニューヨーク(平成18年3月31日現在)

(注) フランクフルト証券取引所については、上場廃止を申請中であります。

なお、ルクセンブルグ証券取引所については平成18年6月1日をもって、ユーロネクスト・アムステルダム及びユーロネクスト・パリ各証券取引所については平成18年6月12日をもって、それぞれ上場を廃止いたしました。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月23日
及びその添付書類 (第86期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書 (第87期中) 自 平成17年4月1日 平成17年12月16日
至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成18年2月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年4月1日から平成17年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平 山 直 充 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月1日に子会社である日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

